

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	復興庁 / 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第5条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	道県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	0	32,137(復興庁計上)	12,491(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	67,964(環境省計上)	0			
		繰越し等	-	-	-17,077	17,077			
		計	-	-	50,887	49,214	12,491		
	執行額	-	-	50,887					
執行率(%)	-	-	100.0%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数		成果実績	市町村	-	-	①9 ②3	①23(23年度) ②43(25年度)	
	②中間処理・最終処分を完了させた市町村数		達成度	%	-	-	①39% ②7%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	事業実施主体数		活動実績(当初見込み)	道県	-	-	10	-	
					-	( )	(10)	(10)	
単位当たりコスト	5,088,696,500 (円/件)		算出根拠	平成23年度の補助事業費の総額を平成23年度の事業実施主体数で除した。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理促進費補助金	32,137	12,491	予定事業量の減					
	計	32,137	12,491						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、東日本大震災等災害により発生した災害廃棄物の処理を円滑に進めるために道県と調整し、補助を行っていく。		
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環境省  
50,887百万円

交付要綱・要領作成  
実地調査  
交付決定・額の確定

【申請・補助】

A.道県(10団体)  
50,887百万円

・道県内の特定被災地債地  
方公共団体における災害  
廃棄物処理事業に係る費  
用負担軽減のための支援

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	災害等廃棄物処理基金の造成	31,509			
計		31,509	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	宮城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	31,509	—	—
2	岩手県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,940	—	—
3	福島県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,493	—	—
4	茨城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	1,966	—	—
5	青森県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	912	—	—
6	千葉県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	426	—	—
7	栃木県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	391	—	—
8	新潟県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	118	—	—
9	北海道	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	69	—	—
10	長野県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	64	—	—